

Nikkei日本製造業PMI®

業況が改善、勢いは後退

主な動向

- 新規受注総数の伸びが鈍化、しかし輸出は加速的増加
- サプライヤー納期が著しく長期化し、コスト圧力が増大
- 雇用の増加率、過去7ヶ月で最小

データ収集期間：5月11日～23日

調査データによれば、日本の製造業の業況は4月の加速的改善から転じて、5月は伸びが弱まった。生産高と新規受注がいずれも継続的に増加したが、勢いは前月より小さかった。また受注残も伸びが鈍化し、ここから雇用の増加率も小幅となった。

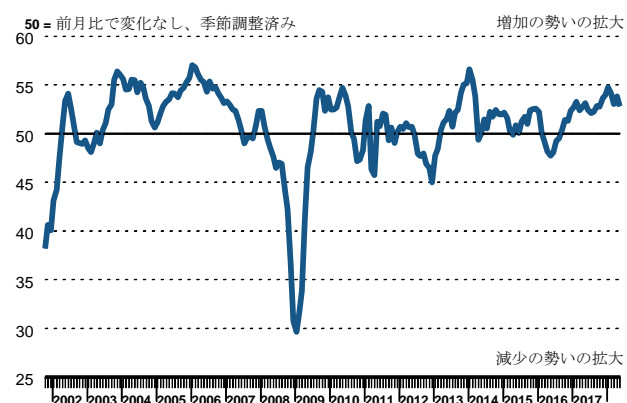
一方、原材料不足を要因としてサプライヤー納期が長期化し、購買コストも上昇した。企業は製品価格を小幅に引き上げ、これに対応した。

主要指数のNikkei日本製造業 購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、4月の53.8から下がって5月は52.8となり、日本の製造業の業況が前月より小幅な勢いで改善したことを示した。今回の値は2017年10月と等しく、過去9ヶ月間で最小だった。しかしこれは、21ヶ月間続いている現在の増加期間の平均とほぼ同じだった。

日本の製造業は5月に需要状況が改善し、国内・海外ともに売り上げが増加した。新規受注総数（国内+海外）の伸びは前月を下回ったが、新規輸出受注は加速的勢いで増加した。輸出先としては中国、台湾、欧州、北米が指摘された。ただし海外需要増加の勢いは年初と比べれば著しく弱かった。とはいえ新規受注の増加は5月で20ヶ月連続となり、製造業の生産活動を拡大させた。生産高の伸びは、過去3ヶ月で最大だった4月より弱かったが、なお堅調な勢いだった。

受注残は5月に増加し、新規受注の伸びで生産能力に圧力がかったことを示した。仕事量の増加に

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

対応すべく、日本の製造業は雇用を増やした。しかし新規受注の場合と同じく、受注残、雇用ともに増加の勢いは4月から後退した。

サプライチェーンにも圧力がかかり、平均納期が過去7年で最大の勢いで長期化した。調査対象企業は理由として、原材料不足と旺盛な購買需要を指摘した。また供給不足が購買コストに影響したとの回答もあった。購買コストは今回も急騰し、勢いは過去41ヶ月の最大値を2度目に記録した。また原材料コストの上昇を背景に、企業は製品価格を引き上げた。製品価格は今回で17ヶ月連続上昇となり、2001年に始まる本調査史上最長記録となった。

企業は今後12ヶ月の生産高について、全体として引き続き強気の見通しを示した。また強気の程度は過去4ヶ月で最大だった。調査対象企業は自信の根拠として、設備投資計画と今後の新製品発売を指摘した。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「4月はきわめて好調だった日本の製造業であるが、今回の主要指数PMIは今年3度目の下落を示し、過去9月間の最小値を再び記録した。

新規受注総数（国内+海外）の伸びが弱まったが、輸出は1月以降初となる加速的増加を示した。日本製品に対する外需の拡大は明るい材料である。しかし5月の勢いはなお、円高基調となる前の年初の勢いを大きく下回った。一方、新規受注全体の伸びが後退したことから、国内経済の軟化が懸念される。

調査データからは供給面の制約もうかがわれた。原材料不足を背景に、購買品の納期が過去7年で最大の勢いで長期化した。このため購買コスト上昇の勢いも過去41ヶ月の最大値を再び記録した。特に石油と鉄鋼価格の上昇が利益マージンへの圧力となった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話 : +44 1491 461 006

Eメール : joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。